

## TPP交渉結果に関する情報開示と 万全な国内対策を求める意見書

平成27年10月5日、参加12カ国による環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉が大筋合意に達した。

本県議会は、これまで国会決議を遵守するとともに、交渉経過を十分説明するよう求めてきたが、今後、協定が発効されることにより、国民生活に大きな影響が及ぶことが懸念される。

については、万全な国内対策を講じるよう強く要望する。

### 記

- 1 交渉結果については、情報開示を行い、国民の合意形成を図ること。
- 2 農業者が意欲を持って安心して農業に取り組めるよう、万全な対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年10月6日

衆議院議長	大島理森殿
参議院議長	山崎正昭殿
内閣総理大臣	安倍晋三殿
財務大臣	麻生太郎殿
外務大臣	岸田文雄殿
農林水産大臣	林芳正殿
内閣官房長官	菅義偉殿
経済再生担当大臣	甘利明殿

山形県議会議長 野川政文